

予算決算常任委員会防災県土整備企業分科会提出資料

1 議案説明事項

- (1) 議案第135号、第145号、第146号、第168号、第170号
平成28年度三重県一般会計・特別会計補正予算について 1

2 所管事項

- (1) 平成29年度当初予算要求状況について 5

平成28年12月13日

県 土 整 備 部

平成28年度三重県一般会計・特別会計補正予算について

(会計別総括表)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額
一 般 会 計	78,454,146	6,515,954	84,970,100
土木費	73,328,464	6,570,654	79,899,118
災害復旧費	5,125,682	△54,700	5,070,982
特 別 会 計	14,535,061	1,407,846	15,942,907
港湾整備事業特別会計	165,682	3,250	168,932
流域下水道事業特別会計	14,369,379	1,404,596	15,773,975
合 計	92,989,207	7,923,800	100,913,007

(事業別総括表)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額	
国 補 公 共 事 業	一般会計	24,208,098	5,182,807	29,390,905
	下水道特会	5,880,049	603,252	6,483,301
	合 計	30,088,147	5,786,059	35,874,206
直 轄 事 業	一般会計	16,426,291	△13,978	16,412,313
県 単 公 共 事 業	一般会計	16,450,266	646,110	17,096,376
	下水道特会	117,967	-	117,967
	合 計	16,568,233	646,110	17,214,343
災 害 復 旧 事 業	一般会計	5,125,682	△54,700	5,070,982
そ の 他 事 業	一般会計	16,243,809	755,715	16,999,524
	港湾特会	165,682	3,250	168,932
	下水道特会	8,371,363	801,344	9,172,707
	合 計	24,780,854	1,560,309	26,341,163
合 計	一般会計	78,454,146	6,515,954	84,970,100
	港湾特会	165,682	3,250	168,932
	下水道特会	14,369,379	1,404,596	15,773,975
	合 計	92,989,207	7,923,800	100,913,007

【国補公共事業】 5,786,059千円

□国当初予算内示		△1,611,590千円
□国補正予算内示		7,397,649千円
○ 一般会計		5,182,807千円
(主なもの)		
道路事業	道路整備交付金事業費など	2,745,244千円
河川砂防事業	河川整備交付金事業費など	2,364,740千円
○ 特別会計		603,252千円

【直轄事業】 △13,978千円

□国当初予算内示		△2,823,557千円
□国補正予算内示		2,809,579千円
○ 一般会計		△13,978千円
(主なもの)		
直轄道路事業負担金		1,578,168千円
直轄河川事業負担金		△1,664,146千円

【県単公共事業】 646,110千円

○ 一般会計		646,110千円
(主なもの)		
県単建設事業	県単災害防除施設費など	1,125,738千円
県単維持事業	道路橋りょう維持修繕費など	△386,715千円

【災害復旧事業】 △54,700千円

○ 一般会計		△54,700千円
(主なもの)		
平成27年災害土木(建設)復旧費		△70,687千円

【その他事業】 1,560,309千円

○ 一般会計 (主なもの)	755,715千円
職員人件費	547,351千円
○ 特別会計	804,594千円
港湾整備事業	3,250千円
流域下水道事業	801,344千円

【債務負担行為】

一般会計 追加

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
三重県電子調達システムの再構築・運用保守に係る契約	平成28年度～ 平成31年度	29,950
公共土木施設(道路)維持管理事業(トンネル等の設備に係る設備点検業務委託等)に係る契約	平成28年度～ 平成31年度	155,150
ダム事業(宮川ダムほか2ダム)に係る契約	平成28年度～ 平成29年度	38,600
公共土木施設(流域分野)維持管理事業(樋門操作委託等)に係る契約	平成28年度～ 平成30年度	323,500
港湾施設保安監視業務委託に係る契約	平成28年度～ 平成29年度	10,310
街路事業(外宮度会橋線ほか1路線)に係る契約	平成29年度	99,000
都市公園事業(熊野灘臨海公園)に係る契約	平成29年度	70,000
県単災害土木復旧事業(埋塞対策)に係る契約	平成29年度	120,000

一般会計 変更

(単位:千円)

事 項	区 分	期 間	限 度 額
ダム事業(堰堤改良等)に係る契約	補正前	平成29年度～ 平成30年度	311,000
	補正後	平成29年度～ 平成30年度	406,000

港湾整備事業特別会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
津ヨットハーバーのクレーン点検業務委託に係る契約	平成28年度～ 平成29年度	1,400

流域下水道事業特別会計 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
行政事務用機器賃貸借に係る契約	平成28年度～ 平成31年度	9,121

【繰越明許費】

(繰越明許費一覧表)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
一般会計	4,861,591	
土木費	4,819,258	
道路橋りょう費	2,277,178	道路整備交付金事業費 ほか6事業
河川海岸費	2,139,720	河川整備交付金事業費 ほか2事業
港湾費	180,750	国補港湾改修費 ほか1事業
都市計画費	221,610	街路整備交付金事業費 ほか2事業
災害復旧費	42,333	
土木施設災害復旧費	42,333	平成27年災害土木(建設)復旧費
流域下水道事業特別会計	436,500	
流域下水道事業費	436,500	国補中勢沿岸流域下水道(志登茂川)建設費 ほか5事業
県土整備部計	5,298,091	

平成29年度当初予算要求状況について

1 事業別総括表

(単位：千円/%)

	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算 要求額	前年度比
一般会計 計	78,454,146	73,525,699	93.7%
公共事業	62,827,194	57,466,445	91.5%
国補公共事業	24,208,098	22,871,559	94.5%
直轄事業	16,426,291	13,602,414	82.8%
県単公共事業	16,450,266	14,823,577	90.1%
建設	6,853,039	5,705,097	83.2%
維持	8,803,623	8,486,281	96.4%
調査等	793,604	632,199	79.7%
受託公共事業	616,857	1,390,750	225.5%
災害復旧事業	5,125,682	4,778,145	93.2%
非公共事業	15,626,952	16,059,254	102.8%
【再掲】土木費 計	73,328,464	68,747,554	93.8%
特別会計 計	14,535,061	14,887,205	102.4%
港湾整備事業特別会計	165,682	165,682	100.0%
非公共事業	165,682	165,682	100.0%
流域下水道事業特別会計	14,369,379	14,721,523	102.5%
国補公共事業	5,880,049	5,880,116	100.0%
県単公共事業	117,967	162,956	138.1%
受託公共事業	60,000	120,000	200.0%
非公共事業	8,311,363	8,558,451	103.0%
総 計	92,989,207	88,412,904	95.1%

2 施策別の予算要求状況

(単位：千円/%)

施策番号	施策名	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算 要求額	前年度比
113	治山・治水・海岸保全の推進	23,150,326	20,138,262	87.0%
	うち特定政策課題枠（社会経済情勢分）	15,727,577	14,061,098	89.4%
351	道路網・港湾整備の推進	32,203,927	31,176,985	96.8%
	うち特定政策課題枠（ポストサミット分）	-	10,727,262	皆増
	うち特定政策課題枠（社会経済情勢分）	11,431,781	7,434,165	65.0%
353	安全で快適な住まいまちづくり	3,556,462	2,611,421	73.4%
	うち特定政策課題枠（社会経済情勢分）	561,633	459,041	81.7%
行政運営7	公共事業推進の支援	5,464,633	5,574,782	102.0%
その他（他部局主担当分など）		28,613,859	28,911,454	101.0%
うち特定政策課題枠（社会経済情勢分）		3,262,825	4,267,961	130.8%
総計		92,989,207	88,412,904	95.1%
うち特定政策課題枠（ポストサミット分）		-	10,727,262	皆増
うち特定政策課題枠（社会経済情勢分）		30,983,816	26,222,265	84.6%

平成29年度当初予算要求状況資料（2）

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」取組概要

提出資料（県土整備部関係分抜粋）

平成28年12月

【主担当部局：県土整備部】

県民の皆さんとめざす姿

洪水、土砂災害、高潮、地震、津波等からの被害を軽減させる「減災」の観点から、地域の実情をふまえた施設整備や適切な維持管理が行われるとともに、県民の皆さんの主体的な警戒避難に資する取組が進み、災害に対して安全・安心な社会づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

自然災害から県民の皆さんの生命・財産を守るための施設整備や、施設の適切な維持管理が行われ、自然災害への対策が講じられている人家数が増加しています。また、河川の浸水想定区域図の作成や土砂災害警戒区域等の指定などの取組が進み、県民の皆さんの主体的な警戒避難への支援が行われています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
自然災害への対策が講じられている人家数	237,700戸	238,900戸		240,000戸		242,300戸
目標項目の説明	河川、砂防、海岸、治山事業により自然災害から守られる人家数					
29年度目標値の考え方	過去の実績と今後の事業費の見通しを勘案して平成29年度の目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
11301 洪水対策の推進(県土整備部)	浸水想定区域図作成河川数		5河川		10河川		20河川
11302 土砂災害対策の推進(県土整備部)	基礎調査実施箇所数	7,520か所	9,220か所		11,550か所		16,208か所
11303 高潮・地震・津波対策の推進(県土整備部)	堤防耐震化延長	33.6km	34.1km		34.6km		35.6km

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
		11304 山地災害 対策の推進（農 林水産部）	山地災害危険 地区整備着手 地区数	2,089 地区	2,112 地区		2,135 地区

現状と課題

- ①洪水・土砂災害・高潮からの被害を軽減するため、河川、砂防、海岸の施設整備を推進しています。また、川上ダム of 早期完成を引き続き国等に働きかけるとともに、鳥羽河内ダムの用地取得を進めています。本年4月に発生した熊本地震もふまえ、引き続き施設整備を推進するとともに、確実な避難に資するソフト対策に重点的に取り組む必要があります。特に、河川の浸水想定区域図の作成を進めるとともに、土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を計画的に進める必要があります。
- ②河川堆積土砂撤去については、異常な出水に伴う堆積土砂には災害復旧事業で対応し、経年的な堆積土砂には、関係市町と共に優先度等を検討しながら、県単事業により対応しています。これらの対応に加え、砂利採取制度も活用しながら粘り強く対応しています。土砂撤去が必要な河川が多く残っていることから、熊本地震もふまえた防災・減災対策として継続した取組が必要です。また、土砂の発生抑制に向けた取組を促進していく必要があります。
- ③地震・津波による被害軽減のため、河川堤防について空洞やひび割れ等の脆弱箇所の補修を進めています。また、国直轄事業を引き続き促進し、県管理の河川・海岸堤防や河口部の大型水門、ダム等の耐震対策を進めています。海岸堤防については、津波に対して粘り強い構造とする「海岸堤防強靱化対策」を進めています。熊本地震のような大規模地震に備え、引き続きこれらの取組を進めていく必要があります。
- ④河川の大型水門やダム等において、定期点検などにより施設の状態把握に努め、その結果に基づく適切な予防保全対策を進めています。熊本地震のような大規模地震に備え、引き続き取組を進めていく必要があります。
- ⑤平成27年の台風等により被災した施設の着実な復旧や、再度災害の防止対策を進めています。平成28年度に被災した施設の早期復旧が必要です。
- ⑥農地・漁港海岸堤防については、高潮・地震・津波などに対する安全性の確保を図るため、老朽化が進んでいる施設の整備を計画的に進めています。熊本地震もふまえた防災・減災対策として、引き続き取組を進めていく必要があります。
- ⑦平成27年の台風等による山地災害の復旧や保安林内の森林整備等を進めています。平成28年度に被災した施設の早期復旧が必要です。
- ⑧熊本地震もふまえた防災・減災対策として、近年多発する土砂災害等から、県民の生命・財産等を守るため、山地災害危険地区の施設整備未着手箇所では治山事業を実施し、災害の未然防止を進めています。引き続き取組を進めていく必要があります。

平成 29 年度の取組方向

県土整備部

- ①本年 4 月に発生した熊本地震では河川・海岸堤防の約 500 箇所では沈下・亀裂が生じるなど、広範囲で地盤の変状やゆるみが生じ、堤防の破堤リスクや土砂災害の発生リスクが高まったことから、本県でも発生が危惧されている南海トラフ地震等の大規模地震への防災・減災対策や激甚・頻発化する洪水・土砂災害・高潮からの被害を軽減するため、河川、砂防、海岸の施設整備を推進します。また、川上ダム等の早期完成を促進するとともに、鳥羽河内ダムの用地取得を進めます。これらのハード対策と合わせて、確実な避難に資するソフト対策に重点的に取り組みます。特に、河川の浸水想定区域図の作成を進めるとともに、平成 31 年度の完了をめざし土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を計画的に進めます。
- ②河川堆積土砂については、熊本地震において山腹崩壊により発生した不安定土砂が河川に流入し、浸水被害リスクが増大した事例があることから、関係市町と共に優先度等を検討しながら、県単事業や砂利採取制度の活用および災害復旧事業で土砂撤去を進めます。また、土砂の発生抑制に向けた取組を促進していきます。
- ③熊本地震を教訓として、地震・津波による被害軽減のため、国直轄事業を引き続き促進し、県管理の河川・海岸堤防や河口部の大型水門、ダム等の耐震対策を進めるとともに、海岸堤防については、津波に対して粘り強い構造とする「海岸堤防強靱化対策」を進めます。
また、河川堤防の脆弱箇所の補修については、平成 29 年度完成をめざし取り組みます。
- ④熊本地震を教訓として、河川の大型水門やダム等において、定期点検などにより施設の状態把握に努め、その結果に基づく適切な予防保全対策を進めます。
- ⑤平成 27 年の台風等により被災した施設の着実な復旧や、平成 28 年度に被災した施設の早期復旧に努めるとともに、再度災害の防止対策を進めます。

農林水産部

- ⑥農地・漁港海岸堤防については、熊本地震を教訓として、高潮・地震・津波などに対する安全性の確保を図るため、老朽化が進んでいる施設の整備を計画的に進めます。
- ⑦平成 28 年の台風等による山地災害の復旧や保安林内の森林整備等を進めます。
- ⑧熊本地震を教訓として、近年多発する土砂災害等から、県民の生命・財産等を守るため、山地災害危険地区の施設整備未着手箇所で治山事業を実施し、災害の未然防止を進めます。

主な事業

県土整備部

- ①河川事業【基本事業名：11301 洪水対策の推進】
予算額：(28) 8,906,485 千円 → (29) 5,643,851 千円
事業概要：洪水、地震、津波等による自然災害から生命や財産を守るため、河川改修等の治水対策や大型水門、ダム等の耐震対策のほか、定期点検結果に基づく適切な予防保全対策を進めます。また、避難に資するソフト対策として、浸水想定区域図の作成を進めます。
- ②河川堆積土砂対策事業【基本事業名：11301 洪水対策の推進】
予算額：(28) 655,000 千円 → (29) 595,000 千円
事業概要：河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去を行います。
堆積土砂撤去にあたっては、撤去箇所の優先度を関係市町と共有しながら実施します。

③ 砂防事業【基本事業名：11302 土砂災害対策の推進】

予算額：(28) 3,088,300千円 → (29) 3,253,844千円

事業概要：土石流等による土砂災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設を整備するとともに、土砂災害のおそれのある区域における危険の周知と土砂災害警戒区域の指定推進に向けた基礎調査を実施します。

④ 海岸事業【基本事業名：11303 高潮・地震・津波対策の推進】

予算額：(28) 3,129,719千円 → (29) 2,935,590千円

事業概要：高潮、波浪、地震、津波等による災害から生命や財産を守るため、堤防等の海岸保全施設の整備や耐震対策を行うとともに、津波に対して粘り強い構造とする対策を取り入れた整備を進めます。

農林水産部

⑤ 海岸保全施設整備事業【基本事業名：11303 高潮・地震・津波対策の推進】

予算額：(28) 155,600千円 → (29) 163,000千円

事業概要：高潮、津波による農地等の被災を防止するため、老朽化した海岸保全施設の改修等の実施により施設の機能強化、回復を進めます。

⑥ 県営漁港海岸保全事業【基本事業名：11303 高潮・地震・津波対策の推進】

予算額：(28) 231,673千円 → (29) 167,950千円

事業概要：南海トラフ地震等の大規模自然災害に備えるため、漁港海岸施設の機能強化（耐震対策等）を行います。

⑦ (一部新) 治山事業【基本事業名：11304 山地災害対策の推進】

予算額：(28) 3,288,805千円 → (29) 3,366,476千円

事業概要：山地災害の復旧、山地災害危険地対策による山地災害の未然防止や良質な水の安定供給など県民生活の安全を確保するため、治山施設整備を進めるとともに、水源地域などの保安林機能を向上させるための森林整備等を行います。

【主担当部局：県土整備部】

県民の皆さんとめざす姿

中部圏と近畿圏を結ぶ高速道路ネットワークが形成されるなど、県民の皆さんの生活や地域の経済活動を支える道路網や港湾の整備が進み、安全・安心が高まるとともに、人と人、地域と地域が力強く結ばれ、県内外との交流・連携を広げています。

平成31年度末での到達目標

幹線道路やこれらにアクセスする道路等の整備を進めるとともに、道路・港湾施設の適切な維持管理を推進することで、県民の皆さんの安全・安心が高まるとともに、地域間の交流・連携が進み、地域の経済活動が活性化しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県民生活の安全性・利便性の向上や地域の経済活動等を支援する道路の新規供用延長	—	6.1km		20.1km		76.8km
目標項目の説明	県内の高規格幹線道路、直轄国道や県管理道路の新規に供用した延長					
29年度目標値の考え方	国道42号松阪多気バイパス、国道167号鶴方磯部バイパス等を新規供用することをめざし、目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
35101 高規格幹線道路および直轄国道の整備促進（県土整備部）	高規格幹線道路および直轄国道の新規供用延長	—	0.8km		1.9km		34.3km
35102 県管理道路の整備推進（県土整備部）	県管理道路の新規供用延長	—	5.3km		18.2km		42.5km
35103 適切な道路の維持管理（県土整備部）	舗装の維持管理指数	5.1	5.0以上		5.0以上		5.0以上

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
35104 県管理 港湾の機能充 実(県土整備 部)	県管理港湾に おける岸壁の 更新・大規模修 繕実施延長		192m		192m		240m
		168m					

現状と課題

- ①近い将来に発生が危惧される南海トラフ地震等の自然災害から県民の皆さんの安全・安心を支えるとともに、地域の経済活動等を支え、ポストサミットを地方創生につなげる基盤整備として、高規格幹線道路の早期全線開通に向け重点的に取り組んでいます。また、未だミッシングリンクが残っています。また、直轄国道については、バイパスの部分開通が着実に進んでいるものの、開通箇所においても渋滞が発生しています。さらなる整備促進を図るため、高規格幹線道路および直轄国道の開通見通しの早期公表や、未事業化区間の早期事業化を国等に一層強く働きかける必要があります。
- ②地域から高速道路ネットワークへのアクセスの向上を図るとともに、自然災害時の避難に資する県管理道路整備を推進しています。また、地域ニーズにきめ細かに応えるため、バイパス整備や現道拡幅などの抜本的な整備に加え、待避所の設置など柔軟な対応を織り交ぜながら、計画的な整備を推進しています。さらに、通学児童等のさらなる安全確保に向け、緊急合同点検に基づく安全対策に取り組むとともに、「通学路交通安全プログラム」に基づく対策を推進しています。
- 高規格幹線道路や直轄国道開通に合わせた県管理道路の完成や、平成33年の「三重とこわか国体」(以下「国体」という。)開催に向けた道路整備開始のタイムリミットが迫っています。加えて、平成29年3月11日の伊勢二見鳥羽ラインの無料化に向けた必要な手続きを進めています。
- また、現在進められている多くの幹線道路の整備により、北・中勢地域において、強固な南北軸が形成されるものの、東西軸が脆弱であることなどが課題となっており、早期に新たな道路ネットワークの検討を進める必要があります。
- ③通行時の安全性・快適性の確保に向け道路施設のサービス水準を継続的に維持していくため、計画的な修繕・更新を実施し、点検・診断・措置・記録のメンテナンスサイクルの確立を図っています。県内の道路利用者が安全かつ安心に通行するためには、すべての道路管理者が連携してメンテナンスサイクルを継続的かつ確実に回していく必要があります。こうしたなか、技術・人材(体制)等の課題を抱える市町もあることから、すべての道路管理者が参加する「三重県道路インフラメンテナンス協議会」により、道路管理者間の意見調整・情報共有や市町職員への技術支援を行っています。
- ④県管理港湾について、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、老朽化した施設を補修するとともに、大規模地震時の緊急輸送を確保するため、臨港道路の橋梁の耐震対策を進めています。引き続き、老朽化した施設を早期に補修するとともに、大規模地震発生時の復旧・復興活動に重要な役割を担う耐震岸壁へのルートとなる緊急輸送道路の機能を確保するため、臨港道路橋梁の耐震対策を進める必要があります。

平成 29 年度の取組方向

- ①大規模地震や激甚化する集中豪雨等による自然災害の脅威に対し、県民の皆さんの安全・安心を支えるとともに、地域の経済活動等やポストサミットとして取り組むMICE誘致やインバウンドの拡大を支える基盤として、さらに平成 33 年の国体開催に向け、新名神高速道路、東海環状自動車道、熊野尾鷲道路（Ⅱ期）、熊野道路および新宮紀宝道路等の高規格幹線道路や、北勢バイパス、中勢バイパス、桑名東部拡幅（伊勢大橋架替）および松阪多気バイパス等の直轄国道の整備促進を図るとともに、鈴鹿四日市道路や近畿自動車道紀勢線の未事業化区間の早期事業化に向けた取組を推進します。
- ②県管理道路については、高規格幹線道路および直轄国道と一体となった道路ネットワークの形成をめざし、四日市湯の山道路や磯部バイパス等の抜本的な整備に加え、柔軟な対応を織り交ぜながら、計画的かつ効果的・効率的な整備に努めます。とりわけ、国体開催に向けた道路の整備、自然災害に対する備えとしての道路整備を実施します。また、新たな道路ネットワークの構築をめざし、鈴鹿亀山道路、名神名阪連絡道路の事業化に向け、国等と連携して調査・検討を進めます。さらに、「通学路交通安全プログラム」に基づく通学路の安全確保に向けた点検・対策・効果の把握・改善のPDCAサイクルを確実に実施するなど、既存道路における歩行空間の整備等を推進します。
- ③道路施設が将来にわたって機能を充分発揮するよう、点検・診断・措置・記録のメンテナンスサイクルを確実に実施し、効果的・効率的な修繕・更新等を進めます。また、「三重県道路インフラメンテナンス協議会」により、道路インフラの予防保全・維持管理体制の強化を図ります。
- ④県管理港湾について、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、施設の点検・補修を実施するとともに、津松阪港（大口地区）および宇治山田港において老朽化対策を進めます。また、耐震岸壁へのルートとなる緊急輸送道路の機能を確保するため、長島港において臨港道路橋梁（江ノ浦大橋）の耐震対策を進めます。

主な事業

- ①直轄道路事業負担金【基本事業名：35101 高規格幹線道路および直轄国道の整備促進】
予算額：(28) 10,535,165千円 → (29) 10,483,000千円
事業概要：国が行う道路事業に対して負担金を支出することにより、県内の幹線道路網の形成を促進します。
- ②道路改築事業【基本事業名：35102 県管理道路の整備推進】
予算額：(28) 12,285,981千円 → (29) 10,994,652千円
事業概要：地域高規格道路や幹線道路にアクセスする道路等の整備に取り組み、県民生活の利便性、安全性の向上に寄与する道路ネットワークの構築を進めます。
- ③道路維持修繕事業【基本事業名：35103 適切な道路の維持管理】
予算額：(28) 7,773,447千円 → (29) 8,273,593千円
事業概要：道路施設が将来にわたって機能を充分発揮するよう、点検・診断・措置・記録を確実に実施し、計画的な修繕・更新等に取り組みます。

④港湾事業【基本事業名：35104 県管理港湾の機能充実】

予算額：(28) 378,459千円 → (29) 364,241千円

事業概要：利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、施設の点検・補修を実施するとともに、岸壁の更新・大規模修繕等の老朽化対策を進めます。また、大規模地震に備え、緊急輸送道路の機能を確保するため、臨港道路橋梁の耐震対策を進めます。

【主担当部局：県土整備部】

県民の皆さんとめざす姿

人口減少・超高齢社会に対応した集約型都市構造の形成（コンパクトなまちづくり）が進むとともに、都市基盤の整備や、安全で快適な住まいづくりが行われるなど、県民の皆さんと共に、住まいやまちづくりのことを考え、地域の個性を生かした魅力あるまちで、誰もが安心して、快適に暮らしています。

平成31年度末での到達目標

これまで進めてきた安全で快適な都市環境を形成するための基盤整備、地域の個性を生かした景観形成、安全・安心で豊かな住環境の整備、建築物の安全性確保の取組に加え、立地適正化計画の策定やその計画に位置づけられた事業の実施など集約型都市構造の形成につながる取組が進むことにより、誰もが魅力を感じ、安全で快適な住まいまちづくりが進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
生活サービス施設が身近に存在するまちづくりを推進する事業に着手した数（累計）	—	1件		1件		3件
目標項目の説明	住宅および都市機能増進施設（医療施設、商業施設等）の立地の適正化を図るための計画（立地適正化計画）に位置づけられた、誘導する施設の整備やその周辺の基盤整備等に着手した件数					
29年度目標値の考え方	市町による立地適正化計画に位置づけられる事業について、今後の進捗の見込みを勘案して目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
35301 安全で快適なまちづくりの推進（県土整備部）	緊急輸送道路となっている街路で無電柱化された箇所数（累計）	12か所	12か所		12か所		15か所
		12か所					
35302 安全で快適な住まいづくりの推進（県土整備部）	県営および市町営住宅の長寿命化工事達成割合	42.9%	52.9%		70.0%		100%
		42.9%					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
35303 適法な建築物の確保 (県土整備部)	防火設備等が適正に維持保全されている建築物の割合		70.8%		74.8%		82.8%
		64.6%					
35304 参画と協働による景観まちづくりの推進(県土整備部)	市町、県が制定した景観計画等の件数および市町に屋外広告物の権限移譲を行った件数(累計)		15件		16件		18件
		15件					

現状と課題

- ①人口減少・超高齢社会に対応した持続可能性が高い集約型都市構造の形成に向け、都市計画決定や緊急輸送道路となっている街路等の整備を進めています。引き続き、集約型都市構造の実現とともに、発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模災害に対応したまちづくりに向け、都市計画の策定や都市基盤の整備が求められています。
- ②住宅確保要配慮者への居住支援など住宅セーフティネットの充実に向けた取組や、県営住宅の適切な維持管理等を進めています。引き続き、誰もが安全・安心で豊かな住生活を享受できるよう、将来にわたって住み続けることができる良質な住宅への転換や住宅確保要配慮者への支援が必要であり、「三重県住生活基本計画」の着実な推進が求められています。
- ③建築主事を置く市と連携して、適正に維持保全されている既存建築物の確保や新築建築物の完了検査の徹底等の取組を進めています。引き続き、建築基準法等に基づく許認可や指導・助言を行うことにより、快適な住環境、安全・安心な建築物の確保が求められています。
- ④三重県景観計画等に基づく届出による規制誘導、違反屋外広告物の是正、景観づくりに取り組む市町の支援等により良好な景観形成に向けた取組を進めています。また、三重県景観計画等において太陽光発電施設を届出対象とするよう見直しを進めています。引き続き、景観を生かしたまちづくりの推進に向けた修景整備や、市町が主体となった景観づくりへの取組が求められています。

平成29年度取組方向

- ①人口減少・超高齢社会、地震・津波等大規模災害に対応したまちづくりに向け、「都市計画区域マスタープラン」の改定作業に着手します。また、緊急輸送道路となっている街路の無電柱化や都市交通の円滑化に資する施設の整備等、都市基盤の整備を進めます。
- ②誰もが安全・安心で豊かな住生活を享受できるよう、良質な住宅への転換や住宅セーフティネットの充実に向けた取組を進めるとともに、県営住宅における予防保全の観点からの長寿命化工事の実施、予防保全の重要性の県全体への波及等「三重県住生活基本計画」の着実な推進に努めます。
- ③不特定多数の者が利用する大規模建築物等について適正な維持保全の指導・助言を行うことにより、既存建築物の安全性確保の取組を進めるとともに、新築建築物等について建築基準法等の遵守を促し、適法な建築物の確保に努めます。
- ④市町の景観づくりに向けた支援、適正な屋外広告物の設置や県有施設の修景整備に取り組むなど、地域の個性豊かな魅力ある景観を生かしたまちづくりの取組を進めます。

主な事業

①都市計画策定事業【基本事業名：35301 安全で快適なまちづくりの推進】

予算額：(28) 87,956千円 → (29) 89,137千円

事業概要：人口減少・超高齢社会、地震・津波等大規模災害に対応したまちづくりに向け、「都市計画区域マスタープラン」の改定作業に着手します。

②街路事業【基本事業名：35301 安全で快適なまちづくりの推進】

予算額：(28) 1,780,178千円 → (29) 979,829千円

事業概要：緊急輸送道路となっている街路の無電柱化や都市交通の円滑化に資する施設の整備等を進めます。

③公営住宅建設事業【基本事業名：35302 安全で快適な住まいづくりの推進】

予算額：(28) 201,610千円 → (29) 203,013千円

事業概要：既存県営住宅の長寿命化と住環境の整備を図るため、住宅の外壁改修や屋上防水工事等を行うとともに、住戸のバリアフリー化などに取り組みます。

④建築基準法施行事業【基本事業名：35303 適法な建築物の確保】

予算額：(28) 15,165千円 → (29) 13,221千円

事業概要：建築物の安全性確保に向け、不特定多数の者が利用する既存建築物の適正な維持保全のための指導・助言を行うとともに、新築建築物等の完了検査など建築基準法の遵守を促します。

⑤みえの景観づくり推進事業【基本事業名：35304 参画と協働による景観まちづくりの推進】

予算額：(28) 5,205千円 → (29) 4,269千円

事業概要：三重県景観計画等に基づき、良好な景観づくりに向けた市町の取組の支援や普及啓発、周辺景観と調和した建築物等への誘導を行うとともに、三重県屋外広告物条例に基づき、適正な屋外広告物の設置等の規制等に取り組みます。

【主担当部局：県土整備部】

めざす姿

公共事業の実施プロセスの公正性・透明性を確保し、事業を適正かつ着実に実施することにより、県民の皆さんの公共事業への信頼感が向上していることをめざします。

平成 31 年度末での到達目標

公共事業の再評価、事後評価制度および入札契約制度を適正に運用することで、公共事業の公正性・透明性が確保され、早期かつ適切な時期に県民の皆さんに公共事業の成果が届いています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
公共事業予算 上半期発注率		65.0%		65.0%		65.0%
	60.1%					
目標項目 の説明	公共事業の成果の早期発現に向けた県土整備部所管の公共事業予算における上半期での発注額の割合					
29 年度目標値 の考え方	県民の皆さんに早期かつ適切な時期に公共事業の成果を届けるため、これまでの上半期発注率を勘案して設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40701 公共事業 の適正な執行・ 管理（県土整備 部）	三重県公共事 業評価審査委 員会の審査に おける適正率		100%		100%		100%
		100%					
40702 公共事業 を推進するた めの体制づく り（県土整備 部）	三重県入札等 監視委員会に よる調査審議 結果に基づく 改善率		100%		100%		100%
		100%					

現状と課題

- ①「新三重県建設産業活性化プラン（仮称）」の策定をめざし、建設業界や有識者との意見交換を行っています。引き続き、部内での協議や建設業界、有識者などと意見交換を行い、「新三重県建設産業活性化プラン（仮称）」の策定作業を進める必要があります。
- ②建設業への新規入職の促進のため、工業高校においてインターンシップを実施しています。また、建設業への定着促進のため、研修の受講を支援しており、9月末現在で延べ240人が研修を受講しました。引き続き、建設業への新規入職の促進、技術者・技能者の育成のための支援をしていく必要があります。
- ③公共事業評価については、三重県公共事業評価審査委員会を10月末現在で4回開催しました。引き続き、適正な評価に取り組んでいく必要があります。また、入札契約事務については、三重県入札等監視委員会の確認を受け、適正な実施に向け取り組んでいます。より一層の公正性、公平性を確保するためにも、随時見直しを進めていく必要があります。
- ④電子調達システムと公共工事進行管理システムについて、安定した運用に努めています。今後も、安定した運用を継続する必要があります。また、公共工事進行管理システムについて、平成30年4月の次期運用開始にむけての移行・改修業務に着手しました。今後、利用者の意向もふまえながら、着実に作業を進める必要があります。

平成29年度の取組方向

- ①現在策定中の「新三重県建設産業活性化プラン（仮称）」に基づき、建設業界と県が役割分担し、取組を進めます。
- ②「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の運用指針に基づき、担い手育成・確保のための取組を進めます。
- ③公共事業評価については、三重県公共事業評価審査委員会の確認を受けながら、公共事業の効率性およびその実施過程の透明性の一層の向上を図ります。また、入札契約事務については、三重県入札等監視委員会の確認を受けながら、公正性、公平性を確保し、適正な実施に向けて改善に取り組みます。
- ④電子調達システムと公共工事進行管理システムについて、安定した運用に努めます。また、公共工事進行管理システムについて、平成30年4月の次期運用開始をめざして移行・改修業務を進めます。

主な事業

- ①建設業参入支援事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】
予算額：(28) 21,501千円 → (29) 21,501千円
事業概要：求職者に対し、集合研修及び企業での雇用型訓練を実施します。また、求職者に対する情報発信、就職支援のためのマッチング説明会を行うとともに、高校生等を対象とした現場見学会・インターンシップを実施します。
- ②建設業人材定着事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】
予算額：(28) 30,000千円 → (29) 8,250千円
事業概要：建設業の従事者に必要な技術・知識が習得できるよう支援することにより、建設業に人材が定着するための取組を実施します。

③公共事業評価制度事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】

予算額：(28) 1,950千円 → (29) 1,531千円

事業概要：公共事業の効率性と実施過程の透明性の向上のため、三重県公共事業評価審査委員会を開催し公共事業の再評価・事後評価を行います。

④公共工事総合評価落札方式運用事業【基本事業名：40702 公共事業を推進するための体制づくり】

予算額：(28) 3,536千円 → (29) 1,932千円

事業概要：総合評価方式について、外部有識者会議（三重県公共工事等総合評価意見聴取会）の意見などをふまえ、公正で透明な制度となるよう改善に取り組みます。

⑤公共工事進行管理システム事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】

予算額：(28) 58,617千円 → (29) 199,477千円

事業概要：公共工事進行管理システムについて、利用者のニーズをふまえ、利便性の向上、事業執行等の業務効率化を実現するためのシステム更新を実施します。

【主担当部局：防災対策部】

県民の皆さんとめざす姿

県、市町、防災関係機関などのさまざまな主体が、防災・減災対策に向け、それぞれの役割を果たすとともに、各機関の連携・協力体制がより強化され、「協創」の取組が進むことにより、県民の皆さんの命と暮らしを守る災害に強い社会づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

南海トラフ地震の発生や、年々勢力を増す台風、集中豪雨などの自然災害やコンビナートにおける事故等の災害発生に備え、県、市町、消防その他防災関係機関の連携体制の強化が図られ、それぞれの主体の取組により、災害対応力が充実・強化されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
「公助」による 防災・減災対策 の取組が進ん でいると感じ る県民の割合		88.2%		89.0%		90.0%
	87.4%					
目標項目 の説明	県をはじめとする防災関係機関の「公助」による防災・減災対策の取組が進んでいると実感している県民の割合（防災に関する県民意識調査）					
29年度目標値 の考え方	「公助」による防災・減災対策に関心を持ち、それを評価する県民の割合を90%以上とすることを目標に、平成29年度の目標値を89%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
11201 防災・ 減災対策の推 進（防災対策 部）	「三重県新地 震・津波対策行 動計画」等の計 画における主 要な行動項目 の進捗率		100%		100%		100%
		92.6%					
11202 災害対 策活動体制の 充実・強化（防 災対策部）	県・市町・防災 関係機関が連 携した実動訓 練および県災 害対策本部等 が主催する図 上訓練の回数		11回		12回		13回
		10回					
11203 迅速な 対応に向けた 防災情報の共 有化（防災対 策部）	「防災みえ.j p」から防災情 報等を入手し ている県民の 割合		19.5%		23.0%		30.0%
		16.0%					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
11204 災害医療体制の整備 (健康福祉部 医療対策局)	災害拠点病院 の災害派遣医 療チーム(DM AT)数		21		22		24
		21					
11205 安全な 建築物の確保 (県土整備部)	地震等の災害 時において避 難所として活 用される建築 物の耐震化率		42.9%		57.1%		100%
		28.6%					
11206 教育施 設の防災対策 (教育委員会)	学校の屋内運 動場等の天井 等落下防止対 策の未完了数		県立 学校 83棟 市町立 学校 29棟 私立 学校 4棟		県立 学校 66棟 市町立 学校 25棟 私立 学校 3棟		県立 学校 0棟 市町立 学校 23棟 私立 学校 2棟
		県立 学校 83棟 市町立 学校 42棟 私立 学校 8棟					
11207 緊急輸 送道路の機能 確保(県土整備 部)	緊急輸送道路 上の橋梁のう ち良好な状態 である橋梁の 割合		95.2%		95.6%		96.5%
		94.8%					
11208 消防救 急体制の充実・強化(防災 対策部)	消防団員の条 例定数充足率		95.5%		95.6%		96.0%
		95.3%					
11209 高圧ガ ス等の保安の 確保(防災対策 部)	高圧ガス等施 設における事 故発生防止率		100%		100%		100%
		99.5%					

現状と課題

- ①「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」について、平成 27 年度末の検証結果をふまえ、両計画に掲げた目標達成に向け、行動項目を実践しています。また、両計画は、平成 29 年度に計画期間が終了することから、計画の進捗状況のほか、熊本地震や台風による風水害など最近の災害によって明らかになった課題もふまえ、次期行動計画策定のための議論を進める必要があります。
- ②「三重県版タイムライン(仮称)」について、台風到達までの時間を生かした県災害対策本部等の事前の対策を、時系列に整理するための検討に着手しました。今後、平成 29 年度中の策定に向け、津地方気象台等、関係機関とも連携しながら検討を進める必要があります。
- ③「三重県業務継続計画(三重県BCP)」について、平成 27 年度に整理した災害発生時の優先業務を継続的に見直す必要があることから、今年度、各部局において検証を行っているところです。今後も、組織の改編や業務内容の変更をふまえ継続的な更新を進めるとともに、各市町に対しても大規模災害に備え、業務継続計画(BCP)の策定を支援する必要があります。

- ④「DONETを活用した津波予測・伝達システム」について、伊勢志摩サミットの開催を契機に、国立研究開発法人海洋研究開発機構および国立研究開発法人防災科学技術研究所と連携しながら、平成28年5月に運用を開始しました。また、東紀州地域など県南部地域への展開について、同年9月に関係市町への説明会を開催しました。同年12月および29年2月には、みえ防災・減災センターにおいてDONET研究会を開催し、同システムの具体的な活用方法を検討する予定です。引き続き、関係市町と同システムの活用方法や導入について検討するとともに、展開に向けた取組を進める必要があります。
- ⑤地域減災力強化推進補助金について、避難所の環境整備や洪水・土砂災害避難対策などの事業に対して補助を行い、県内各市町の防災・減災対策を支援しています。また、県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金により、県北部の海拔ゼロメートル地帯を有する市町が取り組む津波避難施設の建設や避難用ゴムボートの整備を支援しています。引き続き、県内市町の防災・減災対策を促進していく必要があります。
- ⑥災害対策活動体制の充実・強化について、「訓練でできないことは、いざという災害の時に絶対にできない」との考え方のもと、救出救助・医療・道路と救援物資の機能別の図上訓練を2回実施しました。また実動訓練（三重県・津市総合防災訓練）は、テーマを「被災者支援拠点機能の充実」として実施しました。近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震では、県内全域で大きな被害が想定されることから、今後とも、県・市町・防災関係機関等が連携した訓練等を通じて、充実・強化を図っていく必要があります。
- ⑦「三重県広域受援計画（仮称）」について、大規模災害時に国や他県からの救出・救助や物資等の支援を受け、迅速に被災地へ届けるため、熊本地震の課題もふまえ、関係機関と計画策定のための検討を行っています。また、物資の備蓄について、公的備蓄の県と市町の役割分担について検討しています。引き続き「三重県広域受援計画（仮称）」の策定に取り組むとともに、備蓄について、広域自治体としてセーフティネットの役割を担う県と、市町の役割分担をふまえ、取組を進める必要があります。
- ⑧北勢広域防災拠点について、平成29年度の完成に向けて、備蓄倉庫の整備等を進めています。また、東紀州（紀南）広域防災拠点において、県南部の災害時の孤立対策のため、航空燃料の備蓄に向けた整備を進めています。いずれも適切な進捗管理を行いながら、施設整備を進める必要があります。
- ⑨広域避難について、海拔ゼロメートル地帯対策の取組として、桑員地域2市2町において、「浸水時における広域避難に関する協定」を締結しました。引き続き、広域避難に係る具体的な対応について検討を進める必要があります。
- ⑩防災ヘリコプター「みえ」について、現在の機体の適切な維持管理により、安全運航を維持しています。また、更新する機体は平成28年度内に受領し、平成29年9月には供用を開始できるよう準備を進める必要があります。
- ⑪三重県国民保護計画に基づく有事の対応を迅速かつ的確に行うため、平成29年1月に国、鈴鹿市および関係機関と連携した図上訓練を実施します。訓練の実施により明らかになった課題等をふまえ、国民保護対策本部活動要領等の見直しを行うなど、実効性を高める必要があります。
- ⑫大規模災害発生時における救出救助等の活動を昼夜継続して実施するために、各警察署への現場活動用投光機の整備を完了しましたが、防災機能の更なる強化を図るために、引き続き、必要な装備資機材等の整備を進める必要があります。
- ⑬防災通信ネットワークについて、適正な維持管理を行うとともに、災害拠点病院への防災行政無線機器の設置工事および防災ヘリコプター用無線通信設備の整備工事を行っています。引き続き防災通信ネットワークの適正な維持管理を行っていく必要があります。

- ⑭防災情報提供プラットフォームについて、気象情報・災害情報等を収集し、ホームページやメール配信により県民に情報提供しています。また、より分かりやすい情報提供や的確な災害対応が行えるよう、新しい防災情報プラットフォームの構築を行っています。引き続き、県民に情報を提供するとともに、災害対応への活用を図っていく必要があります。
- ⑮災害対応力の維持向上を図るため、DMATを対象とした国の研修への参加促進をはじめ、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等により人材育成を行うとともに、8月6日に実施された大規模地震時医療活動訓練に参加し、国、他県、医療機関等との連携強化を図りました。災害時に必要な医療を迅速かつ適切に提供できる体制を確保するため、今後も引き続き、災害医療に精通した人材育成を行うとともに、国、他県、医療機関等との連携強化を図る必要があります。
- ⑯平成28年4月に発生した熊本地震において医療救護班を派遣し、被災地の災害医療支援を行いました。熊本地震の検証により、派遣される多数の医療チームを全体としてマネジメントする機能の構築の必要性が明らかとなったことから、本県でも同機能の強化に取り組み、大規模災害発生時の受援体制の充実・強化を図る必要があります。
- ⑰耐震診断が義務化された不特定多数の者が利用する大規模建築物等のうち、避難所として活用される建築物（ホテル、旅館等）の耐震改修1棟が完了するとともに、耐震診断を義務付けた第一次緊急輸送道路を閉塞するおそれのある沿道建築物（避難路沿道建築物）の耐震診断に着手しました。引き続き、建築物の早期の耐震化事業の実施に向けた取組を行う必要があります。
- ⑱木造住宅の耐震化については、無料耐震診断や設計、補強工事等の補助事業を実施するとともに、耐震化促進のため、市町や関係団体と連携し、未耐震の住宅所有者への戸別訪問を実施しています。今後、熊本地震後の無料耐震診断の要望増加など住宅耐震化への意識の高まりに応えられるよう、木造住宅の耐震化促進に向けた取組を強化する必要があります。
- ⑲県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策については、平成28年度に11校22棟の対策工事の設計を実施しており、早期に対策が完了できるよう実施時期等について該当の学校との調整を進める必要があります。その他の非構造部材の耐震対策についても、計画的に対策を行う必要があります。
- ⑳屋内運動場等の天井等落下防止対策が必要な私立学校を設置する学校法人に対し、耐震対策を促す必要があります。
- ㉑大規模災害発生後の救助活動や支援物資の輸送を円滑に行うため、緊急輸送道路に指定されている県管理道路等の橋梁点検を実施するとともに、点検結果に基づく修繕計画を策定し、計画的な修繕に取り組んでいます。また、緊急輸送道路上の橋梁の耐震化や架替えを進めています。引き続き、緊急輸送道路に指定されている県管理道路等の修繕や整備を進める必要があります。
- ㉒消防団の活性化について、消防団応援の店制度に係る市町の消防団事務担当者と意見交換を行いました。今後、この意見等を参考にしながら、三重県の実情に応じた具体策の構築につなげていく必要があります。また、消防広域化については、平成28年4月から通信指令業務において、桑名市、四日市市、菟野町の3消防本部での共同運用が開始されました。引き続き、関係市町の意向をふまえながら、各地域の実情に応じた取組を進めていく必要があります。救急業務の高度化について、指導救命士養成課程を実施しました。引き続き、消防学校、県メディカルコントロール協議会と連携し、指導救命士の養成等、救急救命士の資質向上のための取組を進めていく必要があります。
- ㉓高圧ガス等の保安について、取り扱う事業者等に対して保安検査、立入検査等を実施しており、引き続き適正な保安管理等の徹底を図っていく必要があります。また、コンビナート防災対策について、「三重県石油コンビナート等防災計画」に基づき、コンビナート事業者等の防災対策を促進するとともに、保安に係る人材育成を支援するための研修を引き続き実施していく必要があります。

防災対策部

- ①「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」について、両計画に掲げた行動項目の目標達成に向け、必要な改善を図りながら取組を進めます。また、両計画が平成 29 年度に計画期間を終了することから、これまでの取組の検証結果や熊本地震の課題等をふまえるとともに、両計画を一本化した新たな行動計画「三重県防災・減災対策行動計画（仮称）」を策定します。
- ②「三重県版タイムライン（仮称）」について、関係機関と調整を図りながら、平成 29 年度に策定します。
- ③「三重県業務継続計画（三重県BCP）」について、引き続き各部局における検証と見直しを行い、継続的な更新を進めます。また、各市町の業務継続計画（BCP）の策定を支援します。
- ④「D O N E T を活用した津波予測・伝達システム」について、伊勢志摩地域における運用を継続するとともに、県南部地域への展開を関係市町と連携して進めます。
- ⑤地域減災力強化推進補助金について、避難所の環境整備等の避難後対策や洪水・土砂災害からの避難対策を重視した補助制度により、引き続き本県の防災・減災対策を促進します。また、県北部海抜ゼロメートル地帯避難対策補助金により、市町が取り組む津波避難施設等の整備を支援していきます。
- ⑥災害対策活動体制について、近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震や、熊本地震などの内陸直下型地震を想定し、引き続き、県・市町・防災関係機関等が連携した訓練等を通じて、充実・強化を図ります。
- ⑦「三重県広域受援計画（仮称）」について、大規模災害時の受援活動や応急対策活動の内容を検討しながら、平成 29 年度中の策定に向け作業を進めます。また、物資の備蓄については、県と市町の役割分担をふまえ、セーフティネットの役割を担う県として、備蓄の取組を進めます。
- ⑧北勢広域防災拠点について、平成 29 年度の完成に向けて、適切に進捗管理を行いながら施設整備を進めます。
- ⑨広域避難について、海抜ゼロメートル地帯対策の取組として、引き続き、桑員地域 2 市 2 町と連携し、広域避難に係る具体的な対応の整理を進めます。
- ⑩防災ヘリコプター「みえ」について、新しい機体の安全運航を維持できるよう訓練を実施し、供用を開始します。
- ⑪有事への対応をより迅速かつ的確に行うため、国民保護計画等の必要な見直しや訓練を実施し、緊急対応事態における対応力の強化を図ります。
- ⑫防災通信ネットワークについて、正常な運用ができるよう維持管理を行うとともに、設備の更新に取り組めます。
- ⑬新しい防災情報プラットフォームについて、地図等を活用して気象情報・災害情報等を県民にわかりやすく提供するとともに、災害対応に活用しながら機能向上を図っていきます。
- ⑭消防団の活性化のため、市町や消防協会と連携して消防団員の入団促進に取り組むとともに、消防団応援の店制度についての取組を進めます。また、関係市町の意向をふまえながら消防の広域化に取り組むとともに、救急業務の高度化に対応するため、救急救命士の資質向上に係る教育に取り組めます。
- ⑮高圧ガス等の保安について、保安検査、立入検査等により事業者への保安管理の徹底を図ります。また、コンビナート防災対策について、「三重県石油コンビナート等防災計画」による防災対策を促進するとともに、保安の人材育成を支援するための研修を行います。

健康福祉部

- ⑩熊本地震の検証により、大規模災害発生時の受援体制を充実・強化することの必要性が明らかとなりました。このため、医療審議会災害医療部会、DMAT・SCU連絡協議会、地域災害医療対策協議会等における検討を通じて、受援体制の充実・強化を図ります。これに対応し、DMATの国研修への参加を促進するとともに、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進めます。さらに、国が実施する大規模地震時医療活動訓練に参加し、国、他県、医療機関等との連携強化を図ります。

県土整備部

- ⑪耐震診断が義務化された建築物の耐震化を促進するため、引き続き、補助の対象となる建築物の所有者に対し、市町と連携して早期の耐震化事業の実施を働きかけるとともに、耐震診断および耐震改修の支援を行います。
- ⑫熊本地震後の無料耐震診断の要望増加など住宅耐震化への意識の高まりに応えられるよう、引き続き、無料耐震診断や設計、補強工事等の補助事業を実施するとともに、関係団体と連携し、市町が区域を設定したうえで行う重点的な戸別訪問への支援等普及啓発を強化します。
- ⑬緊急輸送道路に指定されている県管理道路等の計画的な修繕や整備を進め、非常事態に対応した輸送機能の確保を図ります。

教育委員会

- ⑭県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策をはじめとする非構造部材の耐震対策について、学校と調整のうえ、可能な限り実施時期を繰り上げて進めます。

環境生活部・健康福祉部

- ⑮私立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策について、学校法人に対し耐震対策を促すとともに、耐震対策に取り組む学校法人への支援を行います。

警察本部

- ⑯大規模災害発生時における救出救助等の活動を迅速かつ的確に実施するために、必要な装備資機材等の整備を進めます。

主な事業

防災対策部

- ① (一部新) 新たな防災・減災対策推進事業【基本事業名：11201 防災・減災対策の推進】
予算額：(28) 7,605千円 → (29) 20,848千円
事業概要：「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」を一本化した新たな行動計画「三重県防災・減災対策行動計画(仮称)」を策定します。また、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」について県南部地域への展開を進めるとともに、「三重県版タイムライン(仮称)」を策定します。

② 地域減災対策推進事業【基本事業名：11201 防災・減災対策の推進】

予算額：(28) 111,214千円 → (29) 92,142千円

事業概要：南海トラフ地震や内陸活断層による地震・津波および台風・局地的豪雨等による土砂災害をはじめとする風水害に備えるため、市町が実施する避難所の総合的な整備、洪水・土砂災害避難対策、災害時要援護者避難対策などの地域特性に応じた防災・減災対策を支援します。また、津波避難施設整備等に対する支援制度により、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策を促進します。

③ 防災訓練費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(28) 2,607千円 → (29) 1,691千円

事業概要：大規模地震や風水害などを想定した大規模災害発生時の応急対策、応急復旧等に係る実践的な防災訓練を行い、県、市町、防災関係機関および地域住民が一体となった防災対策の推進を図ります。

④ (一部新) 災害対応力強化事業【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(28) 37,713千円 → (29) 51,720千円

事業概要：南海トラフ地震等の大規模災害時に、国や他県、関係機関等の支援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援につなげるため、「三重県広域受援計画(仮称)」を策定します。また、局地的豪雨や台風、地震等をはじめとする自然災害に備えるため、体制整備や関係機関との連携を通じて災害対応力を強化します。

⑤ (一部新) 広域防災拠点施設整備事業【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(28) 923,901千円 → (29) 224,073千円

事業概要：大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するための舗装工事や資機材整備等を実施するとともに、既存の広域防災拠点の適切な維持管理を行います。また、広域自治体としてセーフティネットの役割を担うため、新たに発災当初に最低限必要となる物資を一定量備蓄します。

⑥ 防災ヘリコプター運航管理費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(28) 197,019千円 → (29) 299,088千円

事業概要：機体の更新を行った防災ヘリコプター「みえ」の供用を開始し、本県消防防災体制の強化を図ります。

⑦ 国民保護対策費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(28) 1,940千円 → (29) 560千円

事業概要：三重県国民保護協議会を開催するとともに、関係機関と連携して国民保護訓練を実施します。

⑧ 防災行政無線整備事業【基本事業名：11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】

予算額：(28) 305,632千円 → (29) 20,938千円

事業概要：防災ヘリコプター用防災行政無線の再整備は完了しましたが、防災通信ネットワークの有線系通信設備について、機器等のサポート終了に伴い再整備を行います。

⑨ 防災情報プラットフォーム事業【基本事業名：11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】

予算額：(28) 73,500千円 → (29) 37,402千円

事業概要：新しい防災情報プラットフォームの構築を行ったことから運用を移行し、災害時に迅速・的確な対応が行えるよう防災情報システムを運用するとともに、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」等により気象情報や防災情報を提供します。また、メール等により気象情報を提供します。

⑩ 消防行政指導事業【基本事業名：11208 消防救急体制の充実・強化】

予算額：(28) 8,089千円 → (29) 8,652千円

事業概要：県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の諸事業等の円滑な実施を通じて、消防団員の確保や消防団の活性化等に取り組みます。

⑪ 高圧ガス指導事業【基本事業名：11209 高圧ガス等の保安の確保】

予算額：(28) 21,320千円 → (29) 21,642千円

事業概要：高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、立入検査の強化によって安全を確保します。

健康福祉部

⑫ 災害医療体制強化推進事業【基本事業名：11204 災害医療体制の整備】

予算額：(28) 280,774千円 → (29) 7,551千円

事業概要：大規模災害発生時の受援体制の充実・強化を図るため、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進めます。また、国が実施する大規模地震時医療活動訓練に参加し、国、他県、医療機関等との連携強化を図ります。

県土整備部

⑬ (一部新) 建築物耐震対策促進事業【基本事業名：11205 安全な建築物の確保】

予算額：(28) 121,047千円 → (29) 59,728千円

事業概要：地震に対する建築物およびまちの安全を確保するため、耐震診断が義務化された建築物の耐震診断や耐震改修等の耐震化事業に対する支援を行います。

⑭ 待ったなし！耐震化プロジェクト【基本事業名：11205 安全な建築物の確保】

予算額：(28) 143,795千円 → (29) 113,458千円

事業概要：地震による被害を軽減し、住まいやまちの安全性を高めるため、木造住宅の耐震診断、耐震性の低い木造住宅の耐震補強や除却等を支援します。

⑮ 緊急輸送道路機能確保事業【基本事業名：11207 緊急輸送道路の機能確保】

予算額：(28) 4,574,318千円 → (29) 4,267,961千円

事業概要：災害時に人員や物資などの交通（輸送）が確保されるよう、緊急輸送に資する県管理道路の計画的な修繕や整備を進めます。

教育委員会

⑯ 校舎その他建築費【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(28) 424,822千円 → (29) 1,303,519千円

事業概要：県立高等学校の施設について、屋内運動場等の天井等落下防止対策、老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。

環境生活部・健康福祉部

- ⑰ 私立学校校舎等耐震化整備費補助金【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(28) 23,687千円 → (29) 2,000千円

- ⑱ 私立幼稚園施設耐震化整備費補助金【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(28) 1,668千円 → (29) 3,093千円

事業概要：私立学校における屋内運動場等の天井等落下防止対策事業に対して助成を行い、安心して学べる環境の整備を促進します。

警察本部

- ⑲ 災害警備対策費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(28) 2,689千円 → (29) 1,938千円

事業概要：大規模災害発生時における各種警察活動を迅速かつ的確に実施するために、必要な装備資機材等を整備します。

施策 254 移住の促進

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

移住を考える人のライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進され、地域の活性化につながっています。

平成31年度末での到達目標

移住を検討する皆さんが、ライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県および市町の相談窓口等で把握した県内への移住者数		130人		140人		160人
	124人					
目標項目の説明	「ええとこやんか三重 移住相談センター」など県の相談窓口および空き家バンクなど市町の相談窓口で把握した移住者数					
29年度目標値の考え方	平成27年度の実績値を参考に、移住相談センター開設の効果等を見込んで設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25401 移住促進に向けた情報発信の推進 (地域連携部)	移住相談センターにおける相談件数		800件		850件		1,000件
		750件					
25402 移住受入体制の整備 (地域連携部)	県外の移住相談会等への参加市町数		36市町		38市町		42市町
		34市町					

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
		25403 農林水産業の就労体験機会の創出 (農林水産部)	農林水産業就労体験者数(累計)	/	70人		140人
		—					

現状と課題

- ①首都圏での移住に関する相談にワンストップで対応する窓口として設置した「ええとこやんか三重移住相談センター」での相談件数は順調に推移し、相談のリピーターも増加しており、本年から関西圏・中京圏においても相談体制を強化しています。一方で、全国の自治体間の競争が激化しつつあり、三重が移住先として選ばれるよう、他県と差別化した取組が求められています。
- ②県内市町の移住者の受入体制の整備については、移住相談窓口の設置、「空き家バンク」制度の運用、「移住体験ツアー」の実施などさまざまな取組が進められています。一方で、市町間の取組はばらつきがあり、全県的な受入体制の底上げを図る必要があります。
- ③多様な就農希望に応えるため、地域の実情に即した体験等のサポート体制の整備をすすめるとともに、水産業へのUターンによる就業を促進するため、漁業就業体験を実施しました。また、「ええとこやんか三重移住相談センター」と連携し、農山漁村の魅力発信を行うとともに、農村移住者による農業・農村資源を活用したビジネスチャレンジ(3件)への支援を展開しています。農山漁村への移住を検討している若者に対し、気軽に地域に訪れ、農林漁業や農山漁村の暮らしを体験できる体制づくりが必要です。

平成29年度の取組方向

地域連携部

- ①「ええとこやんか三重 移住相談センター」でのきめ細やかな相談対応に加え、関西圏・中京圏での「移住相談デスク」開催など、移住相談体制のさらなる充実を図ります。また、移住希望者の興味を一層引くような具体的なテーマを設定した「市町参加型テーマ別移住セミナー」の開催などにより、新たな相談へとつなげていきます。さらに、各市町がそれぞれの強みを生かした多様なライフスタイルのモデルを移住希望者に提案できるよう個別に支援を行うとともに、伊勢志摩サミットによる全国的な知名度の向上を生かして大都市圏におけるプロモーションを行い、多様なライフスタイルを提供できる「三重暮らし」の魅力を発信します。
- ②市町の取組については、新たな展開の検討や取組のステップアップを図るため、全国の先進的な取組を全市町で共有しながら、市町担当者同士の相互学習を進める研修等を実施し、全県的な受入体制の底上げを図ります。また移住者の定着を図るため、移住者が地域に溶け込みやすい環境づくりを市町と連携して行います。

雇用経済部

- ③首都圏から三重県へのU・Iターン就職を促進するため、就職に係る相談やセミナー開催などの取組を進めます。

県土整備部

- ④三重県への移住を促進するため、移住者の住居に関して市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業への支援を進めます。

農林水産部

- ⑤都市部で開催される移住説明会等で農林漁業就業体験についてPRするとともに、農林漁業体験民宿と連携し、移住希望者に対し、地域の農林水産業や農山漁村の暮らしを実体験するプログラムを実施します。

主な事業

地域連携部

- ①（一部新）移住促進情報発信拠点運営事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】
予算額：(28) 29,518千円 → (29) 37,861千円
事業概要：首都圏・関西圏・中京圏での相談体制の充実を図り、きめ細やかな相談を行うとともに、伊勢志摩サミットによる知名度の向上を生かして、大都市圏におけるプロモーションを行うことにより、三重県への移住を促進します。
- ②移住促進のための市町支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】
予算額：(28) — 千円 → (29) 400千円
事業概要：県内各地域が、それぞれの強みを生かした多様な「三重暮らし」（ライフスタイル）を移住希望者に提案できるよう、県・市町が相互に情報共有しながら連携・協力するネットワークの場を設けます。また、そうした場で専門家・オブザーバー等からの助言を受けながら、受入体制強化に向けた先進事例の研究や「まち」の魅力を探る「まち歩き」などに取り組めるよう支援を行います。

雇用経済部

- ③就職相談アドバイザー事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】
予算額：(28) — 千円 → (29) 1,388千円
事業概要：県内企業への就職を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」において、就職相談アドバイザーが移住相談と一体で就職相談を実施するとともに、雇用労働情報および県内企業の情報発信を行います。

県土整備部

- ④移住促進のための空き家リノベーション支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】
予算額：(28) 18,540千円 → (29) 9,000千円
事業概要：県外からの移住を促進し、既存住宅の活用による良好な居住環境を創出するため、市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業を支援します。

農林水産部

⑤移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業【基本事業名：25403 農林水産業への就労を通じた移住の促進】

予算額：(28) 3,439千円 → (29) 3,851千円

事業概要：都市部の若者等を対象に、農山漁村の魅力や農林漁業を実体験し、移住者の体験談を聞く個人型ツアーを実施するとともに、受入意欲のある地域において、農林漁業体験民宿を核とした体験者の受入体制づくりを支援します。